

平成 15 年 11 月 7 日

各 位

株式会社 リそなホールディングス
(コード番号 8 3 0 8)

大和ファクター・リース株式会社の株式譲渡に関する基本合意書の締結について

株式会社りそなホールディングス(社長 川田 憲治)は、大和ファクター・リース株式会社(社長 陌間 勢一)の当社グループ保有株式をダイヤモンドリース株式会社に譲渡することで、基本合意に達しましたのでお知らせいたします。

今後、詳細協議を実施し、平成 15 年 12 月 25 日までに譲渡契約を締結する予定であります。

記

1.基本合意の狙い

りそなグループでは、関連会社についてゼロベースでの見直しを行っており、従来に関連会社のサービス機能については選択と集中により、利便性・サービス・スピードについて差別化を計りつつ、地域のお客様のニーズに応えることのできるビジネスモデルの構築をめざしています。

今回の株式譲渡により、大和ファクター・リースは当社の連結対象子会社からはずれると同時にダイヤモンドリースの子会社となりますが、引き続き当社グループでは 5%程度の株式を継続保有する予定です。

今後、大和ファクター・リースは、業界最大手であるダイヤモンドリースが有している高度な商品開発力やリース機能の提供が可能となり、お客様のリース事業分野におけるニーズにこれまで以上にお応えのできる体制を整えることが可能となります。

2.今後の事業展開について

大和ファクター・リースは大阪地区におけるりそな銀行のお客様を中心とした営業活動を展開しております。今回、ダイヤモンドリースの子会社になることにより、ダイヤモンドリースが有する商品力・提案力・調達力を共有化し、いままで以上にお客様へのサービスの充実強化に努めると同時に、今後は当社グループのビジネスパートナーとして提携関係を継続してまいります。なお、大和ファクター・リースの代金回収部門・ファクタリング部門は 12 月 1 日付で会社分割により、グループ内のあさひ銀ファイナンスサービス(同日付で「りそな決済サービス」に商号変更)へ統合する予定です。

3.日 程

| | |
|------------------------|-------------|
| 平成 15 年 11 月 7 日 | 「基本合意書」締結 |
| 平成 15 年 12 月 25 日 (予定) | 「株式譲渡契約書」締結 |
| 平成 16 年 1 月中旬 (予定) | 株式引渡し期日 |

4.大和ファクター・リース株式会社の会社概要

| | | |
|------------------|---------------------------|-----------|
| 商号 | 大和ファクター・リース株式会社 | |
| 代表者 | 陌間 勢一 | |
| 所在地 | 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号 | |
| 設立年月日 | 昭和57年1月12日 | |
| 主な事業内容 | 総合リース業 | |
| 決算期 | 3月 | |
| 従業員数 | 85名(平成15年3月末日現在) | |
| 主な事業所 | 本社、東京支店、福岡支店 | |
| 資本の額 | 2,500百万円 | |
| 発行済株式総数 | 9,000,000株 | |
| 大株主構成 および所有割合 | ㈱りそな銀行 8,250,000株 (91.7%) | |
| 業績の動向(単位:百万円) | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
| 売上高 | 35,042百万円 | 31,126百万円 |
| 売上総利益 | 2,783百万円 | 2,967百万円 |
| 営業利益 | 1,409百万円 | 1,582百万円 |
| 経常利益 | 1,382百万円 | 1,517百万円 |
| 当期利益 | 61百万円 | 2,257百万円 |
| 総資産 | 101,323百万円 | 88,505百万円 |
| 株主資本 | 146百万円 | 2,466百万円 |
| 1株当たり配当金 | 0円00銭 | 0円00銭 |

5.株式の譲渡先

- (1) 商号：ダイヤモンドリース株式会社
- (2) 代表者：代表取締役社長 平井 康之
- (3) 所在地：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
- (4) 主な事業の内容：総合リース業
- (5) 当社グループとの関係：ありません

6.その他

今回の基本合意書の締結により、当社グループのリース会社3社につきましては、株式譲渡後、当社の関連会社には該当しないこととなります。今後は、りそなグループのお客様に対するリース関連サービスを提供するビジネスパートナーとして、各社との提携関係を継続してまいります。

今回の株式譲渡先につきましては、各社ともにリース業界のリーディングカンパニーであり、お客様に対してはこれまで以上のリース機能サービスの提供が可能となり、グループとしての機能強化につながるものと考えております。

以上